



特集

令和7年度の 予算をしっかりとチェック！



1月臨時会では、1人あたり2,500円分のチケットが配布される、お買い物割引チケット事業に関する補正予算を可決しました。また、3月定例会を2月18日から3月25日まで開催し、令和7年度当初予算や、追加議案2件を含む28件の議案を慎重に審議しました。そのうち、令和6年度補正予算については、小学校消防設備等改修工事費や北信太駅自由通路整備費を含む事業費を上程し、可決しました。



議場風景（令和6年10月1日）



令和7年3月定例会を開催

令和7年度当初予算については、6月に市長選挙が予定されていることから、骨格予算であるものの、義務的経費のほか、2025大阪・関西万博関係経費や、物価高騰の影響を受けた市民生活の支援及び市内の消費喚起のため「お買い物割引チケットの配布」などを含む事業費を上程し、可決しました。詳細は2ページ以降をご覧ください。

また、議会だよりが今号から12ページでの発行となりました。皆様に、よりわかりやすく議会についてお伝えすることができますよう発行してまいりますので、今後とも引き続きご愛読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

令和7年度予算審査概要	2
会議の結果	5
委員会報告	5
一般質問	6
次回定例会の予定等	12

令和7年度の 予算をしっかりとチェック!

今年度の重点事業は?

④ 出産・子育て環境の充実

- 中部地域における新たな認定こども園
運営事業者の選定【新規】
- 医療的ケア機能を備えた
民間保育施設整備等補助
- (仮称)北松尾こども園整備事業【新規】
- (仮称)北西部こども園整備事業
- 保育環境の向上【新規】
- 認定こども園等整備補助【新規】
- 民間保育所等運営費補助金
(特別支援補助金)の拡充【拡充】
- 病児保育事業の充実【拡充】
- こども食堂への支援【新規】

① 教育・生涯学習環境の充実

- 槇尾学園の開校【新規】
- (仮称)富秋学園整備事業
- 小中学校大規模改修事業
- 中学校少人数学級編制事業・
学力向上推進事業【拡充】
- GIGAスクール構想推進事業【新規】
- 英語力の強化【拡充】
- 小中一貫教育推進事業
(コミュニティ・スクールの推進)【拡充】
- (仮称)北部総合スポーツセンター
基本構想策定事業
- 池上曾根史跡公園整備事業
- 久保惣記念美術館茶室改修事業(Ⅱ期)
【新規】

⑤ にぎわいのあるまちづくり

- <2025大阪・関西万博関係>
 - ・万博催事関連事業【新規】
 - ・こどもの無料招待・バス代補助事業【新規】
 - ・南通市万博文化交流事業【新規】
 - ・セネガル共和国との交流事業【新規】
- お買い物割引チケット事業【新規】
- 鶴山台団地再生に伴うまちづくり事業
【新規】
- 中山間地域路線維持事業【拡充】
- 南部リージョンセンター・
道の駅屋外トイレ改修事業【新規】
- JR阪和線北信太駅前整備事業
- 黒烏山公園整備事業

② 防犯・防災施策の充実

- 学校体育館等空調設備整備事業
- (仮称)防災備蓄倉庫整備事業【新規】
- 災害用備蓄品購入事業【新規】
- 消防・救急車両更新事業
- 松尾山農道市道化事業
- 人工衛星の画像解析技術を活用した
漏水調査【新規】

③ 健康・福祉施策の充実

- 災害医療、医療介護連携の強化【拡充】
- (仮称)はつが野老人集会所整備事業
- ウェルビーイング調査、
住民幸福度・満足度調査事業【拡充】
- 障がい者就労支援強化事業
- 猫の不妊・去勢手術助成金の拡充【拡充】
- 福祉アドバイザーの活用

予算額
総額約 1,371 億円

区分	予算額（前年度比）
一般会計	約 832 億円（2.0%）
※1 特別会計	約 399 億 9,245 万円（▲2.6%）
※2 企業会計	約 139 億 2,912 万円（▲3.8%）

※1 国民健康保険・公共用地先行取得・介護保険・後期高齢者医療

※2 水道・公共下水道・公共浄化槽・病院

⑥ その他の重点事業

- 富秋中学校区等市営住宅等集約建替事業及び（仮称）多世代交流拠点施設整備事業（富秋中学校区等まちづくり推進事業）
- 「創発の場」機運醸成事業【新規】
- 庁舎第1分館改修事業（北西部地域公共施設再編成事業）
- 人権教育・啓発推進計画、男女共同参画行動計画策定事業【新規】
- 再エネ・省エネ機器設置促進事業
- 財政援助団体等への監査

PICK UP

榎尾学園の開校

問 榎尾学園のスクールバスは、春休み・夏休み・冬休みなどの長期休業中にも運行するのか聞く。

答 長期休業中は、留守家庭児童会が開設される日の平日のみスクールバスを運行する。なお、この運用は、南松尾はつが野学園と同様である。

〈教育・生涯学習環境の充実〉

約 1 億 1,500 万円

PICK UP

〈2025大阪・関西万博関係〉
こどもの無料招待・バス代補助事業

問 万博への校外学習実施に係る最終判断は誰が行うのか。

答 学校長が行う。ただし、教育委員会で校長会との協議を重ねて作成した参加の判断基準に基づいて、学校長は判断を行うこととしている。

〈にぎわいのあるまちづくり〉

約 6,800 万円

主な質問項目

- ◇ 交通安全対策事業 自転車活用推進計画について
- ◇ 生活困窮者自立支援事業について
- ◇ おむつ利用者用有料指定ごみ袋助成金について
- ◇ 再エネ・省エネ機器設置促進事業について
- ◇ 林業振興事業について
- ◇ 観光おもてなし処管理運営委託料について
- ◇ 民間シェアサイクルへの事業移行について
- ◇ 障がい者就労支援強化事業委託料について
- ◇ 救急搬送の増加に対応する救急体制強化について
- ◇ 中学校給食事業について

予算討論

一般 一会

【賛成】

①教育・生涯学習環境の充実

榎尾学園の特色の一つであるアフタースクールとして、英会話プログラムの実施に向けた取組を進めている。学力向上の取組として、中学校における35人学級編制を中学2年生まで拡充している。英語力の強化として、現在、中学3年生が対象の英検3級以上の検定料補助について、中学校全年まで拡充する予算を計上している。

②防犯・防災施策の充実

災害時の避難所となる小学校の体育館への空調整備について、令和7年度に市内全ての学校に設置が完了するように取り組んでいる。防災備蓄倉庫について、大規模災害時の対策を10年の発想で再検討し、増加経費を最小限に抑えつつ、新たに新築整備する方針に変更したことは評価できる。

③健康・福祉施策の充実

障がい者への支援として、就労を希望する方に対し、有期雇用により一般就労へのステップアップを

めざす、(仮称)チャレンジオフィスを令和8年度から設置するための予算を計上している。また、動物愛護に関する施策として、市内に生息する飼い主がいない猫に、不妊去勢手術を実施する際の助成金額を拡充する取組をしている。

④出産・子育て環境の充実

中部地域における待機児童の状況などを踏まえ、新たな認定こども園運営事業者の選定を行うほか、公立認定こども園として、(仮称)北松尾こども園や、(仮称)北西部こども園の整備などに取り組んでいる。また、芦部保育園の民営化に合わせ、医療的ケアを備えた民間認定こども園の整備に関する支援にも取り組んでいる。令和8年4月の開園に向けて、芦部保育園の園児や保護者との関係構築など、スムーズに民間園に移行できるように、「引継ぎ保育」の経費も計上している。

⑤にぎわいのあるまちづくり

2025大阪・関西万博関連の取組として、令和7年5月18日に開催する2025大阪和泉市デーをはじめとして、大阪ウィーク春の

陣、真夏の陣、秋の陣でのイベント開催などにより、和泉市の魅力を国内外に発信するほか、子どもの無料招待、南通市やセネガル共和国との交流など、特に子どもたちが将来の夢や希望を感じ取ることができるよう取り組んでいる。

⑥このほかの重点事業

富秋中学校区等まちづくり推進事業においては、令和6年度の入札不調の結果を受けて、一部事業範囲等を見直したうえで、再入札に取り組んでいる。

【反対】

①学校給食の保護者の費用負担については、今までの物価高騰対策補助を令和7年度は行わないことから、小学校で月額350円、中学校で月額390円の保護者負担増となっている。

②デジタル化の問題として、元々各地方自治体が持っている市民の情報や国が一括管理し、企業がそれを活用するために実施する制度であり、そのシステムを構築・利用するのに高額な費用が必要になることが明らかになった。

③保育所については、全国的な民営化の中で、保育士が集まりにくくなり、待遇改善をしているが、なかなか募集にに応じてくれない状況である。

④小栗の湯は、指定管理料金を、人件費やその他の経費を理由に、毎年上げていることが明確になった。

⑤富秋中学校区等まちづくり推進事業において、令和7年度も再入札を実施し、業者の言いなりで進めようとしている。

別 特 会 計

■国民健康保険事業
【反対】令和6年度に比べて少しの減額があっても、未だに高い料金設定となっている。

業 計 会

■公共下水道事業
【反対】市街化調整区域にこれ以上整備をしても、人口は減り、処理費用などお金がかかることばかりが発生している。

会議の結果（1月臨時会・3月定例会）

各議員の賛否はこちら
(3月定例会) ▶



（1月臨時会）

☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・令和6年度和泉市一般会計補正予算（第8号）

（3月定例会）

☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立青少年の家・和泉市立槇尾山森林浴コース）
- ・和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和6年度和泉市一般会計補正予算（第9号）
- ・令和6年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
- ・和泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市手数料条例及び和泉市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和7年度和泉市当初予算（公共用地先行取得・介護保険・後期高齢者医療・水道・公共浄化槽・病院）
- ・令和7年度和泉市水道事業会計補正予算（第1号）
- ・【議員提出議案】 予算審査特別委員会設置について
- ・【議員提出議案】 持続可能な学校の実現をめざす意見書

その他、議案6件を可決しました。

☑ 賛否が分かれた議案

【可決】 和泉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例等の一部を改正する条例制定について

【可決】 和泉市認定こども園条例制定について

【可決】 令和7年度和泉市当初予算（一般会計・国民健康保険・公共下水道）

【可決】 令和7年度和泉市一般会計補正予算（第1号）

委員会報告

提出された議案を所管の委員会ですく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会（他3件）

和泉市行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例を制定（議案第14号）

行政手続等に係る市民等の利便性向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図ることを目的としています。令和6年11月時点、市では90業務がオンラインにて申請が可能となっていますが、未対応となっている手続については、随時、従来の書面による方法に加えて、情報通信技術を活用した方法でも行えるようにします。

和泉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例等の一部を改正（議案第15号）

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に「カード代替電磁的記録」の規定が追加されたことにより、項ずれが発生したため、番号法を用する条例について、対応を行うものです。なお、項ずれに伴う規定整備のみで制度内容の変更はありません。

都市環境委員会 (他2件)

和泉市生活環境の保全等に関する条例の一部を改正(議案第17号)

「宅地造成及び特定盛土等規制法」の施行に伴い、条例に基づく規制に関して、法と重複する部分を削除する必要が、あることから条例の一部を改正するものです。

問 市で措置命令を行っている事例はあるのか。また、あるのであれば現在のその状況を聞く。

答 2件あり、いずれも許可されたとおりの形状に施工せよという内容である。市としては、いずれの施工者に対しても、措置命令の内容を履行するように、継続して指導を行っているところである。

和泉市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正(議案第19号)

シニア層の消防団員の活躍を推進するため、条例に勤続年数「35年以上」区分を追加するものです。

問 消防団員が消防団に在籍中、病気などで入院もしくは自宅療養などにより活動ができなくなった場合、また、上記理由以外で未活動が長く続いた場合、どのような対応になるのか。

答 非常勤消防団員が一定期間、勤務しなかったことが明白である場合には、その期間は勤務年数に算入しないことになっている。

厚生文教委員会 (他5件)

和泉市いじめ問題対策連絡協議会等の条例の一部を改正(議案第21号)

文部科学省が示す「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の改訂に伴い、従来のいじめ防止対策委員会の担任意務を分割し、いじめ重大事態の調査審議に特化した調査組織としていじめ問題調査委員会を新たに設置することで、より高い中立性・公平性を確保するものです。

問 いじめ問題調査委員会委員はどのように選定するのか聞く。

答 法律、医療、教育、心理、福祉等の専門的知識及び経験を有し、かつ直接の人間関係または特別の利害関係がない、公平・中立的な専門家の推薦を職能団体や大学、学会等に依頼し、任命することとしている。

和泉市認定こども園条例を制定(議案第22号)

集団教育の確保と、中部地域の待機児童への対策のため、北松尾幼稚園と北松尾保育園を統合し、令和8年4月に幼保連携型認定こども園を設置するものです。

問 認定こども園の定員予定を聞く。

答 幼稚園部分は、3歳児から5歳児クラスが各10人の計30人、保育園部分は、0歳児クラスが15人、1歳児クラスが20人、2歳児クラスが24人、3歳児から5歳児クラスが各30人の計149人を予定している。

市政に問う!

二次元コードから各議員の配信映像をご覧ください。

議案以外の市政全般に関する質問を
一般質問 といいます。



保育所入所の
判定基準について
(他1問)
大阪維新の会 飯阪 光典



問 4月の保育施設入所選考は、例年10月から申込受付を開始し、1次・2次・3次の選考を行う。その際、要綱に基づき保護者の状況を点数化し入所決定を行っており、この点数が選考の優先順位を決める大変重要な指数となることから、この指数の取扱いに関して問う。まず、指数判定に係る状況確認方法並びにその状況はいつの状況なのかという基準日について問う。

答 状況確認の基準日は、原則として入所予定となる4月時点で、必要な書類や証明書の提出により確認を行う。

問 10月時点で半年も先の情報を基にした選考には疑義が残ることを指摘する。その上で、「就労」と「就労内定」の指数の違いが最大80点になる理由について問う。

答 「就労」はすでに会社等に在籍しており、「就労内定」は申請時点では在籍していないため低い指数となる。

意見 状況確認の基準日は、入所予定となる4月が基準だが、一方、「就労」と「就労内定」の基準は申請時となり矛盾する。状況確認の基準を4月としているならば、この点数差は納得がいかない。雇用機会の喪失、人口減少にも繋がるため、見直すべき。

その他の質問項目

・和泉市総合スポーツセンター駐車場の開門に係る交通渋滞と事故責任について



5歳児健診の導入
について

公明党

大坪 靖



問 本市における未就学児健診は、4か月児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳6か月児を対象に行われている。発達障がい
の早期発見を目的に、5歳児健診が必要だ
と思うが他自治体の実施状況を問う。

答 全国246自治体で実施されており、
実施率は約14%である。

問 自閉スペクトラム症や注意欠如・多動
症などの発達障がいは、3歳児健診では発
見しにくく、5歳児健診を実施することに
よって特性に気づくことができれば、小学
校へ上がる前に適切な支援や療育に繋がら
れる。国も5歳児健診の必要性を認め、支
援の拡大に動き出した。一方で5歳児健診
導入に関して課題はあるか。

答 健診スタッフの確保、福祉や教育機関
との連携強化、保護者に対するフォロー体
制の強化が必要である。

問 5歳児健診の実施について、本市の見
解を問う。

答 5歳児健診については、出産後から就
学前までの切れ目のない健診の一つにな
ると認識している。現状の課題を整理し、で
きるだけ早期に5歳児健診が実施できるよ
う検討を進めていく。

要望 令和8年度の導入を強く要望する。

その他の質問項目

・リチウムイオン電池による火災未然防止



空き家対策について

大阪維新の会

岡田 勉



問 少子高齢化が加速的に進み、全国的に
空き家は社会問題となっている。2030
年以降は空き家率が30%になるとの予測も
されている。令和5年、空家等対策の推進
に関する特別措置法が改正され、行政の指
導・勧告の範囲も広がった。そこで、老朽
化した危険な空き家の除却に対する補助
制度、未然に回避するため実施している施
策、事業の進め方を聞く。

答 老朽化が著しい特定空き家等の除却に
対し、費用の80%、上限40万円の補助を行
っている。また、宅建士や建築士、司法書
士による空き家の活用やリフォーム等の
相談会やセミナーを開催するなど、空き家
を所有してお困りの市民向けに、早期の改
善を図るための支援を実施している。令和
7年度には改めて空き家の実態調査を行い、
現状把握し、所有者のニーズにあった支援
策を整えていきたいと考えている。

意見 全国ではもう一歩踏み込んで空き家
対策を行っている自治体がある。大学と連
携して学生向けシェアハウスに整備したり、
空き家再生プロデューサーの育成、業界ト
ップを走る民間事業者から社員の派遣を受
けたりしている。空き家は放置すると負の
遺産、利活用すれば資産になることを広く
周知することが必要。情報発信する拠点を
開設し、民間との連携が不可欠である。



障がい者就労支援と
いきいきいずみ

五月会

森 久往



問 障がい者就労支援センターの事業開始
から現在までの就労支援の実績を聞く。

答 令和5年度は支援者数50人の目標に対
して75人の支援、令和6年度は支援者数1
00人、職場体験者数60人、就職者数30人
の目標に対して令和7年1月末実績として
支援者数92人、職場体験者数74人、就職者
数28人となっている。

問 先日総社市へ、障がい者1,500人
雇用についての視察に行った。平成29年に
総社市では障がい者1,500人雇用推進
条例が可決された。市が主となり障がい者
の就労支援を目的に、雇用センターの設置
や市内企業・事業に賛同する他県企業・県
内企業との連携などが行われていた。そこ
で、本市独自の取組や特色と比べて学ぶべ
き点があれば聞く。

答 学ぶべき点は市が旗振り役となり、関
係機関、民間企業との連携、市民啓発の強
化である。また、様々な障がいの程度の
方に対する包括的支援や市全体による雇用
促進の強化が挙げられる。

要望 障がい者就労支援により、障がい者
がいきいきと暮らしていける市に向け、さ
らに進んでいくためには、市長のたいなる
おもいと発信力が重要な鍵を握る。「障が
い者就労支援いきいきいずみ」発進だ。



学力向上に向けた
各事業の成果と総括

明政会

山本 秀明



問 市長公約でもあり学力向上の目標として、全国学力テストで令和6年度までに大阪府平均以上をめざしていたが、達成できたのは、小学校の国語のみであった。4年間で約3億4,500万円を投じてきた、各事業の評価と成果について聞く。

答 「いずみ希望塾」「A・ドリル」等は効果もあり、成果もあつたと認識している。

問 成果もあるとの認識だが、学力テストの結果にはつながっていない。「少人数数学級導入」「スクールサポートスタッフ」等の教員の負担軽減事業を確実に学力向上に繋げるためには、授業改善や教員の資質向上が必要と考えるが、教育委員会の見解は。

答 子どもたちの学力向上には、教員個々の授業力向上、資質向上は重要な課題と認識している。

問 学力向上に必要な要素として、家庭における学習習慣の定着が重要であり、特に小学校低学年から取組強化が必要である。また、今後も全国学力テスト全教科府平均以上をめざすのであれば、今の結果を踏まえ、事業全体の総括や検証が必要であり、その組織には、客観視の担保のため、外部有識者も含めるべきと考えるが見解は。

答 学習習慣定着について、今後より一層取り組んでいく。また、事業総括を行う必要性は認識しており、今後検討していく。



SAF取組を質問

公明党

阿部 博



問 市は令和5年8月に鎌倉市へ視察に行った。経緯と状況を尋ねる。

答 鎌倉市で家庭用廃食油の回収方法を確認した。本市にとって最適な回収方法について、安全性や利便性・効率性を視点に事業化の検討を進めてきたところである。

問 現在検討中の回収方法を尋ねる。

答 市内18か所のスーパーマーケットに、リサイクル協力店として家庭用廃食油回収及び回収容器設置の協力をお願いしている。

問 協力店のスーパーマーケットに廃食油の回収を依頼する際の懸念事項を問う。

答 「回収場所が油で汚れる」、「油回収頻度が少ない」、「本社での判断になるため、回答に時間を要す」等の懸念がある。

問 今後、市民の声を聞き、市民目線での取組が大事だと考えるが、市の見解を聞く。

答 家庭用廃食油の回収は、市民目線での取組や協力が不可欠となる。

問 廃食油の回収・サプライチェーン構築・連携協定を民間企業と締結する予定を問う。

答 民間事業者と連携を図り、持続可能な社会の構築・廃食油の資源化促進及び脱炭素化を進めていきたい。

要望 SAFの取組で、市民の皆様と「ゼロカーボンシティ」をめざしたい。



公共施設トイレの
和洋式の数の
バランスについて

公明党

埴田 英伸



問 いぶき野5丁目交差点で挨拶立ち時に「公共施設のトイレの和式・洋式の数のバランスに疑問を感じる施設がある。数のバランスや手すりの場所などを見直すべきではないか。」というご意見をいただいた。市所有の全ての公共施設のトイレの和洋式の数について、全担当課を回り聞き取り調査した。学校園と老人集会所のトイレ問題については洋式化が計画されているので省略したが、例えば、市立体育館2施設は洋式率が40%以下である。現状の利用者の声は。

答 通常の利用などについては特に問題はないが、大会時には洋式トイレの順番待ちができる時もあり、不便だという声を聞いている。洋式の増設の要望の声もあることから、優先順位を見極め、今後もこれまでと同様に施設の他の修繕と併せて洋式化するなど対応していく。

要望 私事で恐縮だが、令和6年4月にアキレス腱断裂のけがをし、和式しかない施設で一苦労だった。足に困難を抱えている方の気持ち但至少でも分かる貴重な経験をさせていただいた。トイレ一つとっても障がい者・高齢者・子どもたちへの「和泉に思いやりの和」が広がるように対策を要望する。

その他の質問項目

・移動支援事業者への支援



無党派

小林 昌子



人工芝について

問 人工芝が将来のある子どもたちの健康を損ねる懸念があるとの情報や報告がある。公立の学校園等教育・保育施設で人工芝を整備している施設名と面積を問う。また、令和9年4月に開校予定の(仮称)富秋学園でも人工芝を整備する予定と聞くが、使用場所と面積、整備理由を問う。

答 令和7年4月開校の榎尾学園「低学年テラス」に326平方メートルを整備。(仮称)富秋学園では留守家庭児童会の児童等が使用予定の「交流広場」に340平方メートルの整備を予定している。児童が下足に履き替えることなく安心して遊ぶことができる空間とするため人工芝を整備する。

問 夏場の人工芝の表面温度は約50度になり、マイクロプラスチックが子どもたちに与える影響も心配している。教育及び保育施設への人工芝の整備について考えを聞く。

答 使用する人工芝は安全な製品で、健康被害に関する事例はない。WHOの報告書でもマイクロプラスチックが健康に与える影響の懸念は低く、懸念を示唆する情報に信頼性のあるものはないと結論づけている。

要望 マイクロプラスチックについては今後も多くの研究結果が報告されるものと思われる。人工芝を使用するか否かには、それらの研究結果を踏まえて判断する必要がある、今後も情報収集に努められたい。



市民未来の会

小野 治三夫



今後の災害に備えるの対策について

問 災害に備えて、あらためて「自助・共助・公助」の大切さを知らされるが「自助」に対しての市の啓発や周知について聞く。

答 出前講座やワークショップを開催し、地域避難計画を策定し、防災とボランティア市民の集い・市ホームページ・SNSなどで啓発・周知を行っている。

問 いつ、どこで起こりえるかわからない災害への備えについて、子どもたちへの防災教育について聞く。

答 各学校で策定した学校安全計画に基づき、地域と連携し取り組んでいる。

問 「共助・公助」について、これまでの市の取組について聞く。

答 「共助」では備蓄支援、防災無線戸別受信機の設置、214団体の公共機関や民間企業との災害協定を締結している。「公助」では、大阪府地域防災計画に基づく備蓄品の見直しや全国伝統地名市町災害時相互支援協定を締結している。また、市内小・中学校屋上に防災行政無線を整備している。

意見 2026年は市政70周年を迎える。60周年時、和泉府中駅前に和泉市のだんじり35台が大集合しひと、ひと、ひとであふれ、地域と行政が一つになったこの力こそが「自助・共助・公助」であろうかと思う。これからも連携強化に努めていただきたい。



五月会

松田 義人



富まち構想における跡地活用ビジョンの策定について

問 庁内組織を立上げ、検討を開始した跡地活用ビジョン策定の目的について伺う。

答 和泉市富秋中学校区等まちづくり構想に基づき、「若者・子育て世帯の定住」や「まちの魅力づくり」につながる跡地活用の指針として、公共施設の配置、民間施設の誘導を図る機能やエリアのゾーニングなどを示すことで、当該エリアの将来像を共有し、市・民間事業者・地域住民をはじめとする市民が一体となり、将来像に向かって跡地活用を進めていくことを目的としている。

問 庁内組織において各施設配置の基本的な考え方の整理を行っているようだが、市だけで策定するのではなく、地域住民との対話を行うスキームになっているか。

答 地域住民の代表者から構成される「富秋中学校区等まちづくり検討会議」と対話を行った上で策定するビジョン(案)は、市民説明会やパブリックコメントを実施し、広く市民の意見を聴取する予定である。

要望 このビジョンは、令和8年夏頃までを目途に策定する予定と聞いているので、遅れることはないよう、強く要望する。

その他の質問項目

・特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律(略称「情プラ法」)施行に伴う取組の充実について



交通ルールの
順守について

大阪維新の会

遠藤 隆志



問 見守り活動中に確認しているところでは、多くの生徒が自転車の交通ルールを理解していないように感じる。また、そもそもヘルメットを持っていない生徒が自転車通学をしている現状を見かける。学校としてはこのようなことは把握しているのか。

答 自転車の通学については許可制度としており、ヘルメットの着用を義務付けた上で、当該校において許可することとしている。このことから、ヘルメットを着用していない生徒及びヘルメットを所持していない生徒については、学校として把握次第個別に指導する体制としている。

問 市民や児童生徒にヘルメットの着用を促すにあたっては、まずは市職員や教職員が率先してヘルメットを着用する必要がある。職員の通勤時、公務の際の自転車使用時、教員及び職員の通勤時のヘルメット着用率について伺う。

答 (市長公室) 把握していない。(総務部) 把握していない。現在公用車で実施している運転記録の報告について、今後は公用自転車にも導入し、ヘルメットの着用状況についても報告を求め、着用率の把握に努めたい。(教育・こども部) 把握していない。

要望 自分の命は自分で守る。事故があったからでは手遅れだ。交通ルールの順守について積極的に働きかけていただきたい。



和泉市のスポーツと
ビジネス革命
について

明政会 スベル・デルフィン



問 プロスポーツ観戦デーの取組と令和6年度の実績を聞く。

答 プロ野球ではオリックス・バファローズを8月に3日間、プロサッカーではセレッソ大阪を6月に、プロバスケットボールでは大阪エヴェッサを3月に実施した。

問 セネガルとのスポーツ振興について聞く。

答 万博やスポーツを通し今後の相互交流について意見交換し、協力体制を構築する。

問 世界に通用する未来のプロ選手、ゴールデンエイジを育成するため、学校にeスポーツ部を設置してほしいが、見解を聞く。

答 部活動の地域展開も含め導入の可能性について研究する。

問 池上菅根史跡公園のリニューアルで、スケートボードの他に多目的広場の活用は。

答 グラウンドゴルフやフットサル等のスポーツやイベント等の活用を考えている。

問 北部リージョンセンター多目的グラウンドの暑さ対策について聞く。

答 簡単に設営可能なパラソル等の設置を行うことを検討している。

要望 市で予定されているアリーナは、プロスポーツイベント、コンサート等が開催できる魅力ある整備に、エンタメを通してビジネスとして成立する施設にしてほしい。



中央公園の
ごみ散乱対策

日本共産党

早乙女実



問 中央公園で「朝、ごみが散乱している公園利用者で片づけている。何とかならないか。」との声を聞いた。以前は「ごみ箱が設置されていた。撤去した経過と理由を問う。

答 トイレ付近に設置していたが、家庭ごみや粗大ごみの投棄等があり撤去した。

問 黒鳥山公園での桜祭りの期間は、ごみ箱等が設置されている。中央公園にごみ箱を再設置できないか問う。

答 桜祭り期間中は来園者が多くバーベキューも可能で、近隣や他の利用者の迷惑防止のため、臨時で「ごみ箱」を設置している。市内公園も同じ理由で撤去したケースが多く、市は原則新たに「ごみ箱」の設置はしない。

問 ボランティアで清掃をしているため、ごみ袋の購入が必要となり費用もかかる。登録によりごみ袋等が支給される制度について問う。

答 公園環境美化等のボランティア支援制度として和泉市公園サポーター制度がある。18歳以上の個人・団体登録者に、必要な用具・資材等の貸与や支給の支援を行うもので、ごみ袋の支給や回収も対象となる。

問 防犯カメラの設置は検討できないか。

答 防犯カメラは施設へのいたずらや破損等、維持管理上の観点で設置する。ごみのポイ捨て等は、カメラ設置でなく看板啓発やパトロールの強化などで対応したい。



不登校と
発達障がい児及び
家族への支援
無党派 北川 美穂



問 フリースクール等、学校以外で社会とつながることができる場を周知しているか。

答 保護者等からの相談に応じて、フリースクールを含めた民間団体等の情報についても提供を行っている。

要望 学校や行政から積極的に情報提供の機会を増やしてほしい。フリースクールの支援、昼食の支援、家庭学習のための支援等、学校へ行けない子どもたちへの支援が必要ではないか。助成金などの支援を検討し、全ての子どもたちが、安心して学べる環境を整えていくべきだ。今の子どもたちは、未来の和泉市、日本を担う大切な存在だ。その子どもたちが社会に出て、自立できるようサポートすることが、私たちの責務ではないか。「和泉市輝く子どもを育む教育のまち条例」の教育の機会均等を確保し、障がいや生きづらさをもつ子どもたちの笑顔の咲き誇るまちに、誰一人取り残さない社会へと進めてほしい。

問 どの学校でも食育に取り組んでいるか。

答 市内全ての学校で食育を推進している。

意見 今後、「給食無償化」の低下にならないか懸念している。子どもたちがこれからも安心して美味しい給食を食べられるよう、質を守っていくことが大切。「本物の食」について学べる環境を整えていくために、引き続き今後も意見を述べる。



南部地域の
まちづくりについて
明公会 友田 博文



問 本市南部地域の人口及び少子高齢化の状況と見込みを聞く。

答 南部地域の人口は現在4,926人、年少人口332人、生産年齢人口2,556人、老年人口は2,038人。現在の増減率で10年後を計算すると、それぞれ4,218人、189人、1,802人、2,227人となる。

問 市の南部地域活性化への取組を聞く。

答 公共交通対策としてデマンドバス、道路整備として宮之前橋橋梁架替工事、まちづくりとして建築規制緩和、大阪外環状線沿道への土地利用誘導などを進めている。

問 榎尾学園は、南部のまちづくりにどのような貢献をしているのか聞く。

答 榎尾学園は、英語教育や少人数指導などの特色がある小中一貫校であり、特認校制度を活用して多くの児童生徒が通学することで、南部地域の活性化に貢献する。

問 基幹農道について、近隣市では大規模な農道、農地の整備が進められている。これを参考に本市でも基幹農道未整備区間の整備を進めるべきだ。市の見解を聞く。

答 国の補助金事業として採択要件を満たす可能性を見出すことができるのであれば、あらためて大阪府と協議していきたい。

要望 南部地域は今後ますます人口減少、高齢化が進む。若者の定住を促進するため、市街化区域への編入も検討をお願いする。



デフスポーツの啓発
と普及について
五月会 浜田 千秋



問 今年日本で初めて開催されるデフリンピックの概要について聞く。

答 デフリンピックは、英語で耳の聞こえない「デフ」と「オリンピック」の造語で、耳の聞こえない、聞こえにくいアスリートのための国際スポーツ大会である。

問 4月の広報誌と共に配布される障がい福祉だよりに記事を掲載する他、100周年の節目を迎えるデフリンピックを盛り上げるための市の取組を問う。

答 市ホームページにて東京デフリンピックの応援ページを作成することや、障がい理解の普及と共生社会の実現をめざすインクルーシブフェスティバルなどイベントの機会を活用し効果的な情報発信を検討する。

要望 スポーツ選手には底知れぬパワーや魅力がある。今後、市で整備されるスポーツ施設に関しては、障がいの有無を問わず誰もがスポーツを楽しめる競技環境を整えてほしい。また、市のホームタウンチームとして保育園などに出向きボランティアでサッカー教室を開催している和泉テクノFCには、デフアスリートのゴールキーパーがいる。大会を機に、デフスポーツの特徴を紹介し、スポーツとしての面白さをアピールすることで、11月開催のデフリンピックに興味を持ってもらえるような周知と啓発を要望する。

議会運営委員会の映像配信を 始めました！

令和7年第1回定例会から、議会運営委員会の映像配信を行っております。

議会運営委員会では、定例会をどのように進めていくかなどを話し合っており、中継と録画のどちらもご覧いただけます。

TOP > 議会中継
会議情報

議会運営委員会はこちら

議会中継



★ 議会運営委員会、その他の会議はこちらからご覧いただけます。▶



☆ ぜひ、傍聴にお越しく下さい ☆



たくさんの方々に和泉市議会の傍聴に来ていただくために、「傍聴について」の動画を作成しました。ぜひご覧ください！

★ 動画はこちらからご覧いただけます。▶



次回定例会の案内 ▶

どなたでも傍聴できますので、市役所6階までぜひお越しく下さい。

〒594-8501
和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局 総務課
電話：0725-99-8154(直通)
FAX：0725-43-4525

和泉市議会 HP ▶



7月定例会（予定）

月	火	水	木	金	土	日
6/23 13時 議会運営委員会	24	25	26	27	28	29
30 10時 本会議 (提案説明等)	7/1	2	3 10時 厚生文教委員会	4 10時 都市環境委員会	5	6
7 10時 総務企画委員会	8	9 13時 議会運営委員会	10	11	12	13
14	15 10時 本会議 (一般質問)	16 10時 本会議 (一般質問)	17 10時 本会議 (一般質問)	18 10時 本会議 (採決等)	19	20